

アメリカの高等成人教育

三 浦 嘉 久

序

高等成人教育 (higher adult education) とは高等教育機関によって行われる, または高等教育機関と提携して行われる成人教育であり, その形態として大学拡張講座, 大学夜間部 (the evening college), 通信教育などが挙げられる。

アメリカの高等成人教育はおよそ百年の歴史を有しており, 高等教育機関としては先ず四年制大学が, 次いで二年制のジュニア・カレッジおよびコミュニテイ・カレッジが歴史的に大きな役割を果たしてきた。

ところが1970年代に入って生涯学習の社会的な高揚を背景に, この他に新しい高等成人教育が組織化された。契約学習計画, 壁のない大学, 学外学位計画, 放送大学, 教育仲介事業などと呼ばれるものがそれで, これらは“公開学習運動”¹⁾ともいわれるが, 本稿では非伝統的の高等成人教育と呼ぶことにする。

これまでの伝統的な高等成人教育は大学教員が中心で, 講義, 実習等の拡張である。これに対して非伝統的な高等成人教育は学習者が中心で専ら個人学習の形態によってすすめられ, 教員はこれに対して教育的援助を提供する者である。前者を高等教育の開放と呼ぶとすれば, 後者は学習の高等教育 (higher learning)²⁾化ということができよう。ここには高等成人教育におけるコペルニクスの転回がみられる。

今日, アメリカの高等成人教育は伝統的な方式のほかに非伝統的な方式を加え, 高度に発展し, 壮大に組織化された制度となっている。

本稿はこのようなアメリカの高等成人教育を歴史的に概観し³⁾, そしてここからわが国の高等成人教育のあり方に対する示唆を求めようとするものである。

一 大学 (四年制) と高等成人教育

1 萌芽期

イギリスの近代的大学拡張運動は1870年代から始る⁴⁾。この試みは早くもアメリカの教育指導者の注目するところとなった。

1885年に H. B. アダムスはイギリスから帰国し次のように報告している。

“イギリスには民衆の高等教育を目指す注目すべき運動がある。早晩われわれはこの運動がアメリカを風靡するのを見るであろう”⁵⁾。

然り。1887年にはイギリスの例にならう最初の拡張講義がジョンズ・ホプキンス大学で

行われ、大学拡張運動はまたたく間に燎原の火のようにアメリカ全土に広がった。

この内注目すべき出来事の第一はニューヨーク州が1891年に大学拡張法を制定して立法的に大学拡張を助成したことである。これは州が初めて正式に大学拡張事業に関与したことで注目される。

第二は1890年に全米大学拡張教育協会が創立され、これにより大学拡張運動の全米的な普及と統合が推進されたことである。

第三は1892年に開学したシカゴ大学が大学拡張部を大学の有機的な部門として組織化したことである。独立した拡張部を大学の他の部門と同等に位置づけたことは、アメリカではこれが初めてである。

しかしアメリカの大学拡張運動は1895年以後一時下火になり、高等成人教育は停滞する。

2 確立期

今世紀の初めから1910年代はアメリカ社会の改革期であった。そして高等成人教育の分野もその例外ではなかった。

1907年にウイスコンシン大学の拡張部が再編され、大学拡張運動は新たな生命を取り戻した⁶⁾。ここで注目されるのが「ウイスコンシン構想」と呼ばれるものである。

「ウイスコンシン構想」は、一つは大学教員が州政府および市政府に参加してその能率化ひいては行政の改革に貢献することをねらい、二つには大学本部から遠隔に居住する人々に直接に大学を拡張しようとするものであった。つまりこの構想は大学が直接あるいは間接に、州の市民全てに奉仕しようというものであった。ウイスコンシン大学の開放事業では通信教育がきわめて重要な位置を占めることになるのも、この努力のあらわれであった。

かくしてウイスコンシン大学は地域社会、住民との結合という高等成人教育の現代的特色を確立したのである。

この後アメリカの高等成人教育は急速に発展する。そして両大戦間の時代に高等成人教育は、不況による衝撃を克服しつつ実験段階を終えて全米的な制度として確立した⁷⁾。

なお、この時期には大学夜間部の発展がみられ、いくつかの州立大学では大学拡張にラジオが利用されるようになり、大学開放の形態はより多彩となった。

3 発展期

第二次世界大戦後、1950年代から大学開放事業はますます拡充した。と同時に高等成人教育の新しい分野が次々に登場した。

その主なものを羅列すれば、第一に特に女性を対象とする教育計画を提供する大学が多くなってきたこと、第二に地域社会の拡大する文化的要求に応じて芸術・文化のプログラムを提供する大学が増えてきたこと、第三に高齢者を対象とする教育計画が提供されるようになったこと、そして第四に特に成人を対象とする学位取得を目的とする教育計画が提

供されるようになったことが挙げられる。

4 ま と め

大学の高等成人教育は拡張講義に始まり、大学夜間部、通信教育、放送教育を追加してその形態を多彩にして、その分野も拡大していった。

ジュニア・カレッジおよびコミュニティ・カレッジの高等成人教育は久しく四年制大学の例を模範としているし、また後述する非伝統的な高等成人教育は大学の高等成人教育のいわば嫡出子である。かくして大学の高等成人教育は高等成人教育の母胎となった。

今日、それはその規模を拡大し水準を向上させ、コミュニティ・カレッジより一段高い社会的・文化的要求に答えている。中でもウイソコンシン大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）の大学開放事業は世界最大級の内容を誇るものである。

ウイソコンシン大学の例は他に譲り⁸⁾、ここでは私もその一つに参加したUCLAの拡張講座にふれたい⁹⁾。

UCLAの拡張講座には毎年11万5千人の成人学生が参加し、4500の講座が開講される。

講座は歴史、文学等の一般教養やメキシコ料理、世界旅行などの趣味的なもののように一般向けも多いが、重点は転職、就職、昇進を求める勤労者に最新の専門的技術・知識・訓練を提供することに置かれている。

目立つのは企業・経営関連の講座で、会計・広告・税務などからテレビ産業、中小企業経営などきわめて多岐にわたる。また、医学、歯学、看護学などの講座も充実しており、この方面の専門技術者、アシスタントを養成していた。その他の講座も何かの免許、資格取得につながるものが多く、ここから多くの専門家、たとえば障害者教育の教員などを社会に送り出している。

なお、アメリカには大学院レベルの高等成人教育も少なからずみられる¹⁰⁾。

二 コミュニティ・カレッジと高等成人教育

1 萌 芽 期

コミュニティ・カレッジは20世紀初頭に発足したジュニア・カレッジを前身とする。

ジュニア・カレッジは初め四年制大学の前期課程を文化的、経済的に恵まれない地域の青年に提供するものであった。しかし成人教育がジュニア・カレッジの任務の一つであることは早くから考えられており、各種の実践も行われている。

たとえばF.W.トーマスは、1926年の博士論文でジュニア・カレッジの基本的機能として次の四つを挙げている¹¹⁾。

I 教育民衆化の機能

II 準備教育の機能

Ⅲ 完結教育の機能

Ⅳ ガイダンスの機能

ここで教育民衆化の機能とは、“地理的、経済的理由で機会に恵まれない高校卒業生に大学の一般教育を与えること、および同様な機会を地域社会の成人である住民に与えること”¹²⁾（下線は引用者）をいうのである。

また連邦政府教育局は、1928年に若干のジュニア・カレッジでは四年制大学の開放事業として行われている13の活動の内、12までが行われていると報告している¹³⁾。それはたとえば公開講演、短期講座、通信教育、ラジオ放送、教育書の出版、構外教育などである。この他に夜間部の事例も知られている。この内夏期学校は特に盛んに開かれている。

しかし1930年代まではジュニア・カレッジ自体が発展途上にあつた上、その成人教育も位置が明確ではなく、高等成人教育の萌芽期というのが妥当である。

2 成 立 期

コミュニティ・カレッジの高等成人教育は第二次世界大戦後に成立期を迎える。

コミュニティ・カレッジという名称は、1947年に高等教育に関する大統領委員会が公立ジュニア・カレッジを地域社会の中心および地域社会の奉仕機関と意義づけしたときに使われたものである。戦後設立された二年制大学は大多数がコミュニティ・カレッジの名称を採用し、既存のジュニア・カレッジも多くがその名称に変更した。

コミュニティ・カレッジの性格、方向が明確となってその成人教育はさらに盛んになった。1967年には一コミュニティ・カレッジが全米大学拡張協会のメンバーに加えられ、また同年に初めて4校のコミュニティ・カレッジが大学夜間部協会の会員として認められるに到った。

この時期にコミュニティ・カレッジの高等成人教育は大学の周辺部の事業から主要な役割とされるようになった。

3 発 展 期

1970年代になってコミュニティ・カレッジの高等成人教育は新たな発展期を迎える。それは急速な速度で拡大し、コミュニティ・カレッジの中心的な機能とまで考えられることである。

この時期に注目されるのは「地域奉仕活動」(community services)の確立である¹⁴⁾。地域奉仕活動は従来の成人教育を含みつつ、その対象、内容、形態はより多彩である。たとえば次のようなものが含まれている¹⁵⁾。

①体育施設・行事の提供、②地域社会教育事業、③コミュニティ・カウンセリング、④人的資源の開発、⑤ラジオ・テレビ局の運営、⑥地域社会改善、発展事業、⑦教養・レクリエーション活動

地域奉仕活動は、従来のジュニア・カレッジ、コミュニティ・カレッジの高等成人教育が大学開放事業といった性質であったのに対し、高等教育機関の住民化の性質を有している¹⁶。

ただコミュニティ・カレッジの成人教育は引き続き発展しているが、地域奉仕活動はそれほど発展していないといわれる¹⁷。というのも地域奉仕活動についてはその意義、財政等、問題が少なくないからである。

なお近時地域奉仕活動と成人教育等を総称して「地域社会教育」(community education)という論者¹⁸もあり、地域奉仕活動、地域社会教育、成人教育の関係は浮動的、交錯的である¹⁹。

ともあれアメリカの社会教育、特に成人教育はコミュニティ・カレッジでは四年制大学と並んで最も盛んに行われている(別表1)。たとえば1983年度版『コミュニティ、ジュニア、職業技術カレッジ録』によれば「地域社会教育」に430万人が参加している。またカリフォルニア州では成人の学習活動を調査したところ、コミュニティ・カレッジに参加し

別表1²⁰

機関別の成人教育参加者数の推移

成人教育機関	参加者数(千人) ⁽¹⁾			1969年から 1975年までの 増減率 (%)
	1969	1972	1975	
4年制大学	2,831	3,367	3,257	15.0
企業	2,274	2,613	2,605	14.6
2年制大学または職業・技術学校	1,550 ⁽²⁾	2,561	3,020	94.8
初等・中等学校	1,970 ⁽²⁾	2,200 ⁽²⁾	1,881	- 4.5
地域諸機関	1,554	1,996	1,784	14.8
各種学校	1,504 ⁽³⁾	1,393 ⁽³⁾	1,469	- 2.3
その他 ⁽⁴⁾	2,552	3,360	5,511	115.9
不明	54	98	71	31.5
総数	13,041	15,734	17,059	30.8

注：(1) ハイスクール及び大学のフルタイム学生を除く17歳以上の成人。1969年及び1972年の数は、35歳以上のフルタイム学生を含む。

(2) 公立のみ。

(3) 私立のみ。

(4) 労働組合、職能団体、病院、個人教授、政府機関、通信教育など。

資料：Dept. of H.E.W., NCES, Digest of Education Statics, 1979, p.148

た者が全体の27%を占め2位をはるかに引き離しており、カリフォルニア州成人人口の半数がコミュニティ・カレッジの少なくとも一つの学級に参加したという報告もあるほどである。⁽²¹⁾

三 非伝統的な高等成人教育

非伝統的な高等成人教育の形態は多彩である。ここでは学習援助者を伴うエンパイヤ・ステイト・カレッジと学習援助者もない学力検定型の「理事学外学位」(Regents External Degree)を紹介する²²⁾。両者とも大学の学位を授与することに目標をおいており、非伝統的な高等成人教育機関にはこの例が多いが全てそうであるのではない。

1 エンパイヤ・ステイト・カレッジ

エンパイヤ・ステイト・カレッジの構想は1971年に始まった。ニューヨーク州立大学(SUNY)は成人に特定の大学に通学しなくとも、また伝統的な科目を履修しなくとも大学の学位を授与する道を開いたのである。

1978年までに州全域に学習センターが張りめぐらされ、大学の統合センターがサラトガ・スプリングズにあるスキッドモア・カレッジの古いキャンパスに置かれた。

大学が対象とする者は、伝統的な通学による大学では学ぶことのできない青年と成人である。成人には主婦、労働者、会社員、その他大学中退者や高等教育機関に通学できない者が含まれる。

入学した学生は履修しなければならない教育科目にいきなり直面するのではなく、まず指導教官(mentor)と多面的な話し合いを行う。

そして学習契約(learning contract)が締結される。これは大学と学生との正式な合意であり、書面でなされる。ここには学習の長期目標・短期目標、学習課題、利用する教材・資料、目標達成期間、学習結果の評価法が規定される。

エンパイヤ・ステイト・カレッジの特色の一つは過去の学習経験が正式に斟酌されることである。すなわち以前の仕事、旅行、読書、地域奉仕活動などが取得する学士号との関連で大学レベルの学習と評価された場合、単位として認定され、修学年限が24か月を最大限度として免除される(経験学習)。かくして学生は各自個人学習(自学自習、独学)をすすめるが、随時州内に設置された学習センターに来て指導教官の指導を受けることができるし、図書を利用することもできる。

契約事項が履行され、これを指導教官が評価したときに学位が授与される。

学生の脱落率は低く、成績は普通の大学生よりも高いとする教員が多い。これまで(1977年)、約3千人が学位を取得しているが、その権威は高く最近の調べでは取得者の半数が職場で昇進していたという。また大学院進学希望者もあり、その四分之三は第一志望校に合格したという。

なお、エンパイヤ・ステイト・カレッジと同じく学習契約、経験学習を取り入れ非伝統的な高等教育機関に「壁のない大学」(university without wall)²⁴⁾がある。

2 理事学外学位 (Regents External Degree)

人は一生学校に通っているわけにはいかない。従って生涯学習とは学校教育と“独学”との組み合わせとすることができるともかもしれない²³。

アメリカでは1970年に、高等教育レベルの“独学”の実態に対応するために理事学外学位がニューヨーク州により提案された。

ニューヨーク州立大学の学外学位制度は、自分が学んだ知識・技術を提示する学生にこれを単位や学位として学問的に認定するもので、その方法として理事学外試験が開発されており他の試験も併用されている。理事学外学位はまさに大学の“外部的”というべく、直接には教育したことの無い学生に対して授与されるのである²⁵。

ニューヨーク州立大学といっても、単に要求基準を公表し、これに適格とした学生に学位を授与するだけである。入学するためには学歴は必要でなく年齢も不問であり、全米のどこに住んでいてもよい。学級もなく、講義もなく、定まった進度表もない中で、学生は各自自分の学習計画により個人学習を進める。現在19歳から74歳まで2万2千人ほどが在学しており、80%は仕事をもった勤労者である。

要求水準と検定試験は、州内の公私立大学の教員と州教育局の専門家が協力して作成する。

制度が発足した1971年以来今日まで2万人が文学士、理学士、看護学士、経営学士などの学位を取得している²⁶。

ニコライ・フランスの実例をとってこの制度の説明を補足する。

彼は兵役を終えた後ニューヨーク市に住み家族を養うことになった。財務省の銀行検査官事務局に会計見習いとして働いていたが、ある日図書館で理事学外学位の広告をみた。このとき彼は“これは私の求めている教育かもしれない。いつ、どこででも自分に最も合った方法で勉強できるから”²⁷と思ったという。

彼は25ドル払って経営学士コースに申し込み登録した。ここで彼が陸軍の学校で修めた学業が認定されて学士号取得のために一年半分の単位となった。

騰写版刷り40ページの、2冊の学習の手引きをもらい、20冊の図書を購入して個人学習が始まった。そして準備が整い、学位取得に必要な11時間の試験を受け全部に合格した。

学外学位制度の担当者は、“フランスは伝統的な学生と同じ程度によく知っている。試験のねらいもこの点にある”²⁷といい、フランスは“私は正規の大学にはとても行けなかった。妻と子どもをかかえ専任の仕事をもっており、この制度がなければ私の人生は非常に不利になっていただろう”²⁸という。

ニューヨーク州立大学の学外学位はきわめて権威があり、アメリカの各界で高く評価されている。学位取得者は進学してさらに勉強を続けたり、連邦政府に大量に雇用されたり、また、フランスもその一人であるが、職場で昇給、昇進している。

私が留学したUCLA教育大学院で学友の一人はこの制度の理事であったが、彼は将来

は修士号も授与する計画があると語っていた。

なお現在アメリカには修士号の学外学位を授与する大学が、ビーコン・カレッジ（ワシントン市）のようにすでに在存している²⁹。

四 結 び

今日、アメリカの社会で高等成人教育の占める意義はきわめて大きく、さらにますます大きくなるであろう³⁰。

留学したUCLA教育大学院で高等成人教育ゼミの最終日に、私が「もしアメリカの夢が存在するとすれば、それは高等成人教育を通して初めて達成されるだろう」といい、「従って高等成人教育の普及は教育における公正の問題である」と述べたところ、指導教官（フレデリック・キンツァー教授）を始め学生全員が拍手して共鳴してくれた。よくいってくれたというのが彼らの真情だったようである。

もちろん高等成人教育が社会あるいは個人にとって持つ意味と役割はアメリカとわが国とは色々異なるであろう。しかし「日本人の夢が存在するとすれば、それは高等成人教育を通して達成されるだろう」と言える日が来なければ、日本の教育制度はアメリカほどには公正とはいえないであろう。

なおここで教育仲介業（educational broker）について付言しておく。これは高等成人教育に関する教育相談を専ら行う情報提供機関であり、直接に大学教育を行ったり単位や学位を授与するものではない。成人が学習計画を作成し教育目標を達成することを援助するのが目的で、たとえば次のような業務を行う³¹。

- ①私的・生活および職業生活の目標を確定すること。
- ②継続教育の目標を設定すること。
- ③資格と免許を取得するための学習経験を選択すること。
- ④適当な学習機会を獲得できるよう便宜をはかること。

教育仲介事業者の先駆例はニューヨーク州にある「地域学習サービス」（the Regional Learning Service）であるが、現在この種の機関は全米に存在する。その登場の背景として高等成人教育が学習者本位となり、一方でその分野が拡大し内容が高度化し、他方でその制度が複雑化したことが挙げられよう。すなわち教育仲介事業は高等成人教育の発展に伴う必然の所産であろう³²。

註

(1) Ronald Gross, *Higher Wider Education* (New York, 1976), p.6.

(2) Ibid., p.5.

(3) 大学（四年制、二年制）における高等成人教育の歴史については、主に David N. Portman, *The Universities and the Public* (Chicago, 1978) に負う。

- (4) 香川正弘「生涯教育と高等教育」元木健他編『生涯教育の構想と展開』（第一法規，1984）所収，197頁。
- (5) Portman, op. cit., pp.57—59.
- (6) マルカーム S. ノールズ著，岸本幸次郎訳『アメリカの社会教育』（全日本社会教育連合会，1975），59頁。
- (7) なおノールズは，1915年に全米大学拡張協会が設立されたことについて，“このことは，大学拡張がアメリカ高等教育の国民的制度の恒久的要素として確立したことを象徴する”と述べている（前掲書，60頁）。
- (8) 参照，香川，前掲，211—216頁。
- (9) UCLA Extension, *About Extension* (Los Angeles, 1984), pp.113—120.
- (10) たとえば参照，California Postsecondary Education Commission, *Using Instructional Media Beyond Campus* (Sacramento, 1978), p.37.
- (11) Portman, op. cit., p.120.
- (12) Ibid., p.120.
- (13) Ibid., p.121.
- (14) 佐藤暢男「コミュニテイと高等教育～米国の場合～」(『宇都宮大学教養部研究報告』第10号，21頁)。
- (15) Ervin L. Harlacher, "Community Colleges", in Roberet M. Smith ed., *Handbook of Adult Education* (New York, 1970), pp.212—213.
- (16) これに関連してか，最近はコミュニテイ・カレッジを「地域社会の学習センター」とか「家族全員のための大学」ととらえる論者もある。そしてたとえばサンタ・モニカ・カレッジ（カリフォルニア州）は「子ども大学」(The Children's College)という地域奉仕活動を行っており，ここでは10歳から16歳までの子どもを対象に土曜日に，“大学の雰囲気の中”（サンタ・モニカ・カレッジ発行の，地域奉仕活動を紹介したリーフレットに述べられていた表現）で算数，博物学から絵画，手品などまで教える。
- (17) 佐藤，前掲，21頁。
- (18) Arthur M. Cohen and Florence B. Brawer, *The American Community College* (San Francisco, 1982), p.251.
- (19) 参照，フレデリック・キンツァー（東曜子訳）「コミュニテイ・カレッジにおける新しい展開」(『現代の高等教育』221号)，27頁。
- (20) 文部省編『我が国の教育水準（昭和55年度）』（大蔵省印刷局，1981），付11頁。
- (21) Richard H. Simpson, *The Neglected Branch: California Community Colleges* (Sacramento, 1984), p.7.
- (22) エンバイヤ・ステイト・カレッジと理事学外学位については，主に Ronald Gross, 前掲書に負う。なお参照，阿部美哉「成人学生へのアメリカ高等教育の対応」(『現代の高等教育』，239号) 17—24頁。
- (23) 参照，森隆夫『生涯学習』（日本経済新聞社，1982），109頁。
- (24) 参照，天野郁夫「アメリカの生涯学習」(天城勲他『生涯教育の現状と課題』総合開発機構，1979)，pp.35—37.
- (25) 理事学外学位制度の基礎的理念は“修得した知識・技術はそれをどのようにして修得したかということよりも重要である”とされる。参照，The University of the State of New York, *College Proficiency Examinations* (New York, 1981), p.5.
- (26) Graduate Resource Network Regents External Degrees Cultural Education Center, *Regents Exterenal Degrees are for People Like You* (New York, 1984), p.4.
なお他に四つの準学士号（アメリカの短期大学が2か年の教育課程を終了した者に与えている学位）がここでは提供されている。
- (27) Gross, op. cit., p.20.
- (28) Ibid., p.21.
- (29) John Bear, *How to Get the Degree You Want* (Berkley, 1983), p.84.
- (30) “アメリカの高等教育は，1960年代までの学校教育の延長としての大学教育から，成人をも対象とした生涯教育機会としての大学教育へと，徐々に自己変革を遂げつつあると言えよう”（喜多村和之『誰

のための大学か』，日本経済新聞社，1980，150頁)。

- (31) Mark Oromaner, 'Educational Brokering and Programs : The Hudson Model', "*Community College Review*", Fall 1979, p.42. なお教育仲介事業の内容については論者により異同がある。たとえば参照，California Postsecondary Education Commission, *Educational Brokering in California* (Sacramento, 1977), p.1. 佐々木正治「成人の学習要求とその助成」(『日本生涯教育学会年報』第四号，54頁)。
- (32) 参照，天野郁夫「学習社会の現実」(市川昭午他編『生涯学習の時代』，有斐閣，1982)，p.209。なお高等成人教育の発展に伴う「教育付帯サービス」の、「教育仲介事業」以外については参照，K・パトリシヤ・クロス(本間政雄訳)「高等教育と生涯学習」(『現代の高等教育』221号，11—13頁)。